慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マルクスの利潤率低下論
Sub Title	On Marx's theory of the falling rate of profit
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.3 (1990. 10) ,p.575(91)- 589(105)
JaLC DOI	10.14991/001.19901001-0091
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻3号（1990年10月）

マルクスの利潤率低下論

寺出道雄

<目　次>

㈠　問　題
㈡　利潤率の動向
㈢　蓄積様式の変容

㈠　問　題

リカードが，技術改良を捨象して資本蓄積の進展が利潤率の傾向的低下をもたらすことを，土地収穫逓減の想定から展開したのに対して[1]，マルクスは，技術改良を含む資本蓄積の進展が均等利潤率の傾向的低下をもたらすことを主張した。

『資本論』第三部第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」第13章「この法則そのもの」で展開されたその議論の骨子は次のようなものである[2]。

×　　×　　×

なお，本稿ではいくつかの単純化を加えながらも，基本的にマルクスにしたがって，以下のように想定されている[3]。

一部門の経済を考えて，社会の純生産物（Y）は，総利潤（P）を体現する生産物と，総賃金（W）を体現する生産物から構成されている。

$$Y=P+W \tag{1}$$

他方，純生産物に対する需要は，賃金からなされる労働者の消費需要と，利潤からなされる資本家の消費需要と蓄積需要の三者の和に等しい。ここで，労働者は階級として自らの賃金の全体を消費のために支出し，資本家も階級として自らの利潤の全体を，消費原資（C）にあてるか，蓄積原資（I）にあてるかして支出する――資本家は，その利潤の一定部分（s≡投資率）を蓄積原資にあてる――と，

$$P=C+I \tag{2}$$

$$I=sP \tag{3}$$

注（1）　Ricardo,〔10〕第6章参照。
（2）　Marx,〔5〕第3部第13―15章参照。
（3）　ibid., I, S. 617-618, ②, pp. 770-771 参照。

であるから，常に，

$$C=(1-s)P$$

$$Y=C+I+W$$

となり，セイの法則が妥当するのである。

他方，総賃金は，雇用労働量（N）に，賃金率（w）を乗じたものに等しい。

$$W=Nw \tag{4}$$

労働者1人が1期1単位の労働を支出するとすると，雇用労働量は労働力数に等しくなるが，それは資本量（K）に，資本・労働比率（q）を乗じたものに等しい。

$$N=qK \tag{5}$$

さらに，純生産物は，資本量に資本・産出比率（v）の逆数を乗じたものに等しい。

$$Y=\frac{1}{v}K \tag{6}$$

ここで，

i）資本・労働比率と資本・産出比率は，労働者の技術導入への抵抗や，操業率の変動を捨象して，所与の技術的条件を表現している。

ii）賃金率は，労働力市場で，労働力需要と，労働力供給と，それらの要因には還元できない，資本家と労働者の階級的力関係によって決定されるものとして所与である。

iii）投資率は，資本家の意志行為によって決定されるものとして，

$$0<s\leqq 1$$

の範囲で所与である。

iv）さらに，資本の耐用期間は十分に長く，資本の損耗は捨象できると考え，初発の資本量は，過去の資本蓄積量によって決定される，

$$K_0=\sum_{t=-1}^{-\infty} I_t$$

ものとして所与である。

以上のような想定のもとでは，賃金は後払いされるものとして，以下の諸概念を定義しうるようになる。

利潤率：$r\equiv P/K$

搾取率：$e\equiv P/W$

資本蓄積率：$g\equiv I/K$

資本の有機的構成：$u\equiv K/W$

労働生産性：$\beta\equiv Y/N$

ここで，労働生産性が技術的条件を表現する他は，資本の有機的構成を含めて，技術的条件とともに分配関係をも表現するものである。

× × ×

さて，以上のもとでは，利潤率は，

$$r \equiv \frac{P}{K} = \frac{P/W}{K/W} = \frac{e}{u}$$

で示される。

ところが，マルクスによると，労働生産性を上昇させる新技術は，資本の有機的構成をも上昇させるのである。したがって，技術改良を含む資本蓄積の進行は，マルクスが『資本論』第三部第13章で想定するように，搾取率が一定に保たれるなら，利潤率を傾向的に低下させていくことになるのである。

こうしたマルクスの議論に対しては批判が絶えなかったのであるが，その批判の要点は，スウィージーに代表されるように[(4)]，新技術の導入によっても，実質賃金率が一定であるか，上昇するとしてもその率が労働生産性の上昇率におよばないとするなら，搾取率が上昇することに着目することであった。

利潤率，搾取率，資本の有機的構成，それぞれの変化率を∧をつけて表わせば，

$$\hat{r} = \hat{e} - \hat{u}$$

であるから，資本の有機的構成が上昇しても，搾取率が上昇すれば，利潤率は一定であるかも，上昇するかもしれない，とするのである。

こうした批判に対して，置塩は，マルクスの「低下法則」に対して次のような新解釈を与え，評価を行なった[(5)]。

置塩は，まず，資本の有機的構成の概念そのものを検討するのである。

資本の有機的構成は，

$$u \equiv \frac{K}{W} = \frac{K}{Y} \cdot \frac{Y}{W} = \frac{K}{Y}\left(1 + \frac{P}{W}\right) = v\,(1+e)$$

である。すなわち，資本の有機的構成は，それ自身さらに資本・産出比率と搾取率の関係に分解されるのである。

ところで，マルクスは，労働を財の計量尺度としても用いているのだから，そこでは，

$$\frac{K}{Y} = \frac{K}{N}$$

である。マルクスの計量の世界では，上式の右辺の分子は「死んだ労働」を，分母は「生きた労働」を表わしている。そして，置塩によれば，マルクスが「資本の有機的構成」という概念で真に示そうとしたものは，実は，「生きた労働」に対する「死んだ労働」の比率なのであり，それは，上式から資本・産出比率に等しいのである。

注（4） Sweezy,〔14〕第6章参照。

（5） 置塩,〔8〕pp. 254-278,〔9〕pp. 157-207 参照。

× × ×

なお，本稿では，労働を財の計量尺度とせず，財を物量の単位で尺度しているから，上式は成立しない。そこでは，K/N は単に資本・労働比率を表わすことになり，その値は資本・産出比率の値と等しくなる必然性はないのである。

財が物量の単位で尺度されているとすると，今期の労働生産性で計った，資本に体化されている労働は K/β であり，今期の労働はNであるから，「生きた労働」に対する「死んだ労働」の比率は以下で示される。

$$\frac{K}{\beta N}=\frac{K}{Y}$$

財が一種類しかない世界では，財がどんな計量尺度で計られていても，K/Y は「生きた労働」に対する「死んだ労働」の比率に等しいのであるが，1単位の労働を含んだ財を1単位の財としないかぎり，βN はNに等しくならないのである。

× × ×

ところで，時間の経過にしたがって，「死んだ労働」/「生きた労働」の値が上昇しつづけ，

$$\lim_{t\to\infty}\frac{1}{v_{(t)}}\longrightarrow 0$$

となると，

$$\frac{1}{v}=\frac{Y}{K}\geqq\frac{P}{K}$$

であるから，

$$\lim_{t\to\infty} r_{(t)}\longrightarrow 0$$

となる。

すなわち，資本・産出比率の値に等しい「死んだ労働」/「生きた労働」の値の十分な上昇は，たとえ搾取率がどんなに上昇したとしても，また，初期の利潤率がどんな水準のものであったとしても，いずれは利潤率をゼロに収束させていくことになるのである。

そうした意味で，マルクスの「低下法則」は，資本・産出比率の値に等しい「死んだ労働」/「生きた労働」の値が十分に上昇しつづける，という前提を認めるかぎり真である命題になるのである。しかし，置塩は，資本・産出比率が，長期的にみれば顕著には上昇していないことを強調し，議論の前提そのものが満たされない以上，「低下法則」をマルクスの経済理論の正当な礎石とすることはできない，とするのである。

しかしながら，ここで，置塩によって再解釈された「低下法則」は，本来，資本・産出比率の定義（$v\equiv K/Y$）からして自明のことに還元されてしまっているといえるだろう。その自明性は，次のような議論も「前提を認めれば真」であることを考えてみればよくわかる。

すなわち，「もし，資本・産出比率が時間の経過にしたがって十分に低下しつづけ，

$$\lim_{t\to\infty}\frac{1}{v_{(t)}}\longrightarrow\infty$$

となるならば，経済は時間の経過にしたがって，有限の資本から無限の産出がもたらされる経済的千年王国に接近していく」という議論である。この議論も，「前提を認めれば真」であることは，置塩によって再解釈された「低下法則」と同じであり，現実の資本蓄積過程の理解に大きくは資する点がないことでも両者は同じなのである。

しかしながら，マルクスの「低下法則」は，『資本論』第三部第14章「反対に作用する諸原因」，第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」ともあわせて考えると，技術改良を含んだ資本蓄積の進行が，搾取率等の動向と相まって，利潤率にどのような影響を与えていくか，また，それが資本蓄積の進行にどのような反作用を与えていくかを明らかにしようとしたものであったはずである。とするならば，置塩の「低下法則」をめぐる議論の真の核心は，資本の有機的構成の概念が，さらに資本・産出比率と搾取率の関係に分解可能であることを明示した点にあるのであり，「低下法則」の評価そのものが置塩の再解釈によって終結したのではないように思われる——「低下法則」は，より具体的な場面で評価されるべきものであるように思われる——のである。

(二) 利潤率の動向

(1)

マルクスは，「利潤率の傾向的低下の法則」を論じるとき，労働生産性を上昇させる新技術は，それが採用されるなら，少なくとも搾取率が一定ないし上昇するとき，資本の有機的構成を上昇させてしまうと考えていた。

しかし，新技術の導入は，必ずしも資本の有機的構成を上昇させないのである。

先に置塩によって示したように，資本の有機的構成は，

$$u=v(1+e)$$

である。後にみるように，資本・産出比率はきわめて長期にみれば安定しているのであるが，個々の技術改良は資本・産出比率を一定に保つだけでなく，上昇させることも，低下させることもあるであろう。

また，マルクス的視角からするなら，労働生産性の変化と賃金率の変化との間には直接の因果関係はない。

搾取率は，

$$e\equiv\frac{P}{W}=\frac{Y-W}{W}=\frac{\beta}{w}-1$$

であるが，そこで，賃金率——本稿の設定のもとでは実質賃金率と貨幣賃金率の乖離は生じない——は，労働生産性の変化を背景としながらも，労働力市場において，労働者階級と資本家階級の力

関係をも含む要因によって決定されていくのである。とするならば，資本の有機的構成は，新技術の導入によっても，上昇する必然性はないのである。

この点を確認するためには，労働生産性の概念をさらに明確化する必要があるであろう。

労働生産性は，

$$\beta \equiv \frac{Y}{N} = \frac{Y}{K} \cdot \frac{K}{N} = \frac{q}{v}$$

であるから，労働生産性，資本・労働比率，資本・産出比率，それぞれの変化率を∧をつけて表わせば，

$$\hat{\beta} = \hat{q} - \hat{v}$$

という関係になる。

したがって，労働生産性が上昇するためには，

$$\hat{q} - \hat{v} > 0$$

であることが必要かつ十分であり，資本・産出比率の変化率は，正・負・ゼロいずれでもかまわない——むしろ，その上昇は労働生産性を低下させる要因として作用する——のである。とするならば，先に推測したように，労働生産性を上昇させる新技術の導入が資本の有機的構成を上昇させる必然性がないことは明らかなのである。

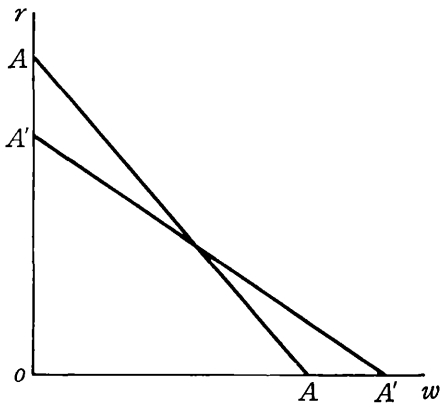
マルクスの技術改良に関する想定は，労働生産性を上昇させる技術改良一般に妥当するものではなく，

$$\hat{q} > \hat{v} > 0$$

となる特殊な型に妥当するものであったことになるのである。

そうした，マルクスの想定した型の技術変化を，賃金・利潤線を用いて表現すれば，図1のAAから$A'A'$への変化として示すことができる。(6)

すなわち，利潤率，



<図 1>

注（6） 置塩，〔9〕pp. 202-203 参照。

$$r=\frac{1}{v}-\frac{1}{q}w$$

の極大値は，賃金率がゼロであり，純所得の全体が利潤となるとき与えられ，

$$r_{\max}=\frac{1}{v}$$

であり，他方，賃金率の極大値は，利潤率がゼロであり，純所得の全体が賃金となるとき与えられ，

$$w_{\max}=\beta$$

であるから，労働生産性を上昇させ，かつ資本・産出比率を上昇させてしまう新技術は，旧来の賃金・利潤線AAを$A'A'$に変化させるのである。図1をみれば，マルクス型の技術改良が，賃金率の水準いかんでは，利潤率を基準として，必ずしも技術改良ではありえない型のものであることがわかるであろう。

このように考えてくれば，マルクスにせよ，スウィージーにせよ，資本の有機的構成という，それ自身さらに資本・産出比率と搾取率の関係に分解可能な概念と，搾取率の動向で利潤率の動向をおしはかり，しかも，新技術の導入は資本の有機的構成を上昇させるという，必ずしも一般化できない前提をおいて議論を行なってきたことに「低下法則」をめぐる，置塩による明確化までの議論の混乱の原因があったのだといえるであろう。

(2)

利潤率を資本・産出比率と搾取率のみで表現すれば，

$$r=\frac{e}{v(1+e)}$$

となる。技術改良は資本係数を一定に保つかも，変化させるかもしれず，それと平行して搾取率も一定であったり変化したりするのであるから，技術改良の流れが利潤率の傾向的動向にどのような影響を与えるかは，一般的には確定しえないのである。(7)

しかし，マルクスの「利潤率の傾向的低下の法則」が，一般的には成立しなくても，それが，技術改良を含んだ資本蓄積の進行と，階級間の所得分配の動向から，利潤率の傾向的変化を展開した初めての本格的な議論であったことは疑いない。

そして重要なことは，表1にみられるように，イギリスでは，マルクスが『資本論』第三部草稿を執筆した19世紀中葉以降，1880年代まで，資本・産出比率がかなり顕著に上昇しており，その上昇はさらに19世紀前半からにまで逆のぼることである。(8) 資本・産出比率が長期的には安定している

注（7） マルクスは，『資本論』で一般的には，技術改良を含む資本蓄積の進行過程で，実質賃金率一定，搾取率上昇を想定し，第三部第13章では，実質賃金率上昇，搾取率一定を想定している。こうした矛盾をどのように理解するかはさまざまに解釈しうるが，19世紀後半以降の歴史的事実に適合したのが後者であったことはいうまでもない（Deane & Cole,〔1〕pp. 246-248 参照。なお，Klein,〔4〕pp. 118-131 も参照）。

（8） カルドアのいわゆる「定型化された事実」については，次稿で言及する。

表 1　イギリスの資本・産出比率

	1865	1875	1885	1911-13	1926-28	1932-34
連合王国	4.6 (100)	5.4 (117)	6.6 (143)	—	—	—
大ブリテン	—	—	6.7 (146)	5.5 (120)	4.6 (100)	5.0 (109)

出所：Deane, & Cole〔1〕p. 274

表 2-1　連合王国の有業人口一人当り実質国民生産の上昇率

	(年当り%)
1851/61—1881/51	2.0
1861/71—1891/01	2.2

出所：Deane & Cole〔1〕p. 283.

表 2-2　連合王国の平均実質賃金

	(1850＝100)
1850	100
1860	105
1870	125
1880	132
1890	166

出所：Deane & Cole〔1〕p. 25.

表 2-3　連合王国の所得分配

	利潤・利子，地代所得／賃金・俸給所得
1860—69	106
1870—79	105
1880—89	107

出所：Deane & Cole〔1〕p. 274.

といっても，それは，19世紀にはかなり上昇し，連合王国と大ブリテンの数値が接合可能であるとして，1865年の資本・産出比率の値が回復されるのは，ほぼ60年後の1926—28年なのである。(9) そして，表 2-1～3 をも考りょすれば，1865—1885年の期間において，資本・産出比率上昇，労働生産性上昇，階級間の所得分配比率ほぼ一定，という，マルクスが「低下法則」を論じるときに想定していた事態に近似した事態が生じていたと推測することができるように思われるのである。

注（9）表1の資本・産出比率の推定の問題点については，Deane & Cole,〔1〕pp. 274-276 参照。本稿の論点と関連しては，その算出の基礎になる総再生産可能資本，純国民所得に，それぞれ，海外投資，海外からの所得が含まれてしまっている。その点を補正すれば，1865—85年のその上昇率は30%程度になる（ibid., p. 166, p. 274 参照）。また，19世紀前半の資本・産出比率については，1832年の大ブリテンの数値は3.2である（ibid., p. 306）。こうした変化の要因として，鉄道・運河の建設等，産業革命後の産業構造や，都市化にともなう諸投資の影響も考えられるであろう。

(3)

技術改良の型がマルクスの想定するようなものであったとき，階級間の所得分配比率が一定に保たれるなら，利潤率が確実に低下することは，図2によって説明することができる。なお，より具体的には，技術改良を含んだ資本蓄積過程において，階級間の所得分配比率を一定に保つ傾向は，実質賃金率の上昇とともに，労働日の短縮によってももたらされるが[10]，ここではその問題は捨象しておこう。

そのような単純化のもとでは，搾取率が一定であることは，労働生産性の上昇率と実質賃金率の上昇率が等しいことを意味している。さて，図2において，旧技術のとき利潤率がOB，賃金率がOGで決定されているとすると，賃金率が一定であるなら新技術は利潤率を上昇させるのであるから，資本家は新技術を導入する誘因をもつであろう。しかし，新技術の導入と平行して賃金率が労働生産性の上昇率と等しい上昇率で上昇してしまうと，労働生産性の上昇度はw軸上で計って，OA'/OAであり，それは，BD/BCに等しいから，新技術の導入された期の賃金率はBDに等しい大きさのものになる。新たな賃金・利潤線上でBDに等しい大きさはEF（$=OH$）であるから，それに対応する利潤率はHF（$=OE$）になる。

すなわち，新技術の導入される前後の期を比較すると，

$$r_{t+1}<r_t$$

$$g_{t+1}(=sr_{t+1})<g_t(=sr_t)$$

となり，利潤率も資本蓄積率も低下することになるのである[11]。

マルクスの想定した型の技術改良のもとでは，階級間の所得分配比率が一定に保たれるなら，利潤率は確実に低下するのである。いいかえれば，搾取率が一定であれば，資本の有機的構成の変化率は，資本・産出比率の変化率のみを表現するのであるから，マルクス型技術改良のもとでは，搾取率が一定であれば資本の有機的構成は確実に上昇し，利潤率は確実に低下するのである。

以上の点は，旧技術における賃金率がどのような水準にあっても，階級間の所得分配比率が一定であるもとで，利潤率が一定であるためには，資本・産出比率が一定に保たれていなければならないことを示唆している。すなわち，労働生産性の上昇と平行して賃金率が同じ率で上昇したとき，

注（10） Kaldor,〔3〕参照。

（11） ここで，労働需要の変化率は，

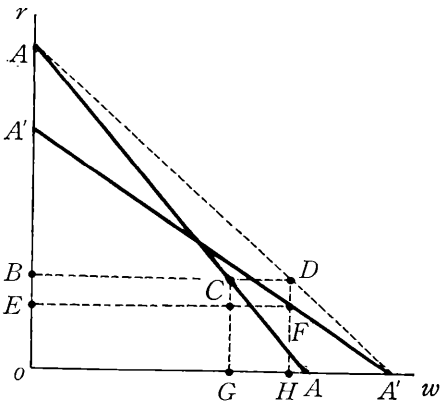
$$\hat{N}=g-\hat{q}$$

で決定される。

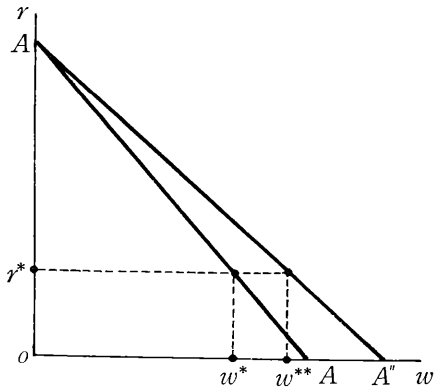
技術改良の流れの中で，各技術改良における資本・労働比率の上昇率が一定であるとすれば，資本蓄積率の低下は，当初労働力需要の増大がみられても，その増大率を減少させていく。そして，労働力人口の増殖率が正で一定であり，当初失業が存在しなかったとしても，そうした過程の進行によって，失業が形成され，増大していく。

そうした状況のもとで実質賃金率が上昇していくためには，労働力市場に，労働力の需要量と供給量に還元できない要因が存在しなければならない。

19世紀後半のイギリスにおいて，その変化は「労働貴族」層をも生みだしていく上層労働者の地位の向上に求められるといえるだろう。



<図 2>



<図 3>

利潤率が一定であるためには，新たな賃金・利潤線は，利潤率の極大値を一定に保つものでなければならないのであり，したがって，資本・産出比率は一定に保たれなければならないのである。新・旧両技術の関係が，図3のAAとAA''のような関係のものなら，旧技術における賃金率がどのようなものであれ，階級間の所得分配比率が一定なら，利潤率も一定なのである。(12)

いずれにせよ，マルクスの想定したような型の技術改良の流れのもとでは，階級間の所得分配比率が一定に保たれるなら，利潤率は傾向的に低下していくのであり，19世紀後半その末にかけてのイギリスでは，先にみたように，そうした状況に近似した状況が出現していたと推測できるのである。

(4)

マルクスが『資本論』において想定した資本家像は，自らの蓄積欲と享楽欲との二つの魂の葛藤にさいなまれながら，競争の強制にかりたてられて，資本蓄積のための道具と化す存在であった。(13) そうした資本家像の想定が資本家は自らの利潤の全体を蓄積のためか，消費のために支出しつくす

注 (12) Harrod, 〔3〕 pp. 24-27, Robinson, 〔3〕 第3章参照。

という資本家の行動原理の想定そのものの根拠となっているのである。[14]

しかしながら，技術改良を含む資本蓄積の過程が利潤率の傾向的低下をもたらしていけば，資本家が実現された利潤の全体を自動的に蓄積原資と消費原資にふり分けるという想定は不自然なものになってくる。もちろん，ここで，利潤率が傾向的に低下していっても，資本家が利潤のうちの蓄積原資の比率（投資率）を一定に保つと想定することは可能ではある。しかし，ある投資率の存在は，資本家の蓄積欲のある水準を前提しているはずであり，その蓄積欲の水準が利潤率の傾向的動向の影響を受けないと想定することは不自然なのである。

また，ここで，利潤率の傾向的な低下に応じて，資本家が投資率を低下させたとしても，それに応じて，利潤のうちの消費原資の比率（消費率）を上昇させていくとするなら——当然のこととして，利潤率と投資率によって決定される資本蓄積率は，利潤率の低下そのものによってもたらされる以上に低下するとはいえ——資本の過剰の問題は生じない。

例えば，リカードが想定していたのはそのような事態であったと思われる。リカードは，利潤率はいまだ正であっても，十分に低下するならば，資本家の蓄積欲は完全に失しなわれ，資本蓄積が停止されて社会は定常状態に到達すると考えていた一方，少なくとも定常状態への到達まではセイの法則が妥当すると考えていたのであるから，[15] 利潤率の傾向的低下による資本蓄積率のゼロへの収束の過程そのものでは，資本家は投資率を低下させる一方，消費率を上昇させると考えていたことになるのである。

しかし，利潤率の傾向的低下に応じて，資本家が投資率を低下させ，消費率を上昇させるというのは，可能な唯一の想定ではない。これまでのように，貨幣市場ないし証券市場を捨象しつづけても，利潤率が傾向的に低下していったとき，資本家は自らの実現利潤の一部を消費してしまうことも，投資することも択ばず，自らの手にじっとにぎりしめているかもしれない。そして，資本家が，

注（13）「資本家は，ただ人格化された資本であるかぎりでのみ，一つの歴史的な価値と……歴史的な存在権……をもっているのである。……だがまた，そのかぎりでは，使用価値と享楽がではなく，交換価値とその増殖とが彼の推進的動機なのである。価値増殖の狂信者として，彼は容赦なく人類に生産のための生産を強制……する。このようなものとして，彼は貨幣蓄蔵者と同様に絶対的な致富欲をもっている。だが，貨幣蓄蔵者の場合に個人的な熱中として現われるものは，資本家の場合には社会的機構の作用なのであって，この機構のなかでは彼は一つの動輪でしかないのである。そのうえに，資本主義的生産の発展は一つの産業企業に投ぜられる資本がますます大きくなることを必然的にし，そして，競争は各個の資本家に資本主義的生産様式の内在的な諸法則を外的な強制法則として押しつける。」（Marx,〔5〕I, S. 618, ②, p. 771-772.）。

「蓄積せよ，蓄積せよ！　これがモーセで，預言者たちなのだ！……蓄積のための蓄積，生産のための生産，この定式のなかに古典派経済学はブルジョア時代の歴史的使命を言い表わした。」（ibid., I. S. 621, ②, p. 775）。

「だが，原罪の結果はどこにでも現われる。資本主義的生産様式が発展し蓄積が増進し富が増大するにつれて，資本家は資本の単なる化身ではなくなる。……それと同時に，個々の資本人の高く張った胸のなかでは，蓄積欲と享楽欲とのファウスト的葛藤が展開されるのである。」（ibid., I, S. 620, ②, pp. 773-774）。

（14）マルクスとセイの法則については，Robinson,〔11〕第6章参照。

（15）Ricardo,〔10〕第6章，第21章参照。

利潤率の低下によって投資率を低下させる一方，消費率を一定に保つとするなら，そこでは，

$$Y > W + C + I$$

となり，資本の過多（plethora）が生まれてくるであろう。[16]

マルクスが『資本論』第三部第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」で明らかにしているのは——そこでの展開は，利潤率の傾向的低下の問題と，景気循環における一時的低下の問題が錯綜する等，不明確な点を残すとはいえ——そうした問題だったのである。

マルクスは，そこで次のように述べるのである。

「それゆえ，個々の商品の過剰生産ではなく資本の過剰生産——といっても，資本の過剰生産はつねに商品の過剰生産を含んでいるのだが——の意味するものは，資本の過剰蓄積以外のなにものでもないのである。[17]」

こうして，利潤率の傾向的低下が生じれば所得マイナス消費と定義された貯蓄と投資の自動的均衡は維持されなくなる可能性が生まれてくるのである。また，そうした利潤率の傾向的低下は，賃金率の上昇と結びついているのだから，やがて，労働者の賃金の中からも，消費原資を差引いたときに正の残余＝貯蓄が生まれてくる可能性も存在するであろう。

このように考えてくれば，マルクスの「低下法則」は，セイの法則が妥当する世界，すなわち，労働者も資本家も，階級としてその得たものを支出する世界における資本蓄積の進行が，ついにはセイの法則の妥当しない世界を生みだしていく——一つの可能な——途を展開したものであるといえるであろう。

たしかに，技術改良を含んだ資本蓄積の進行が「利潤率の傾向的低下」をもたらすという主張は一般的には成立しない。しかし，現実の世界における資本蓄積が「一般論」にしたがって進行するわけでもない。技術改良の流れが，マルクスの想定したように，資本・産出比率を上昇させてしまうものであり，かつ，技術改良にもかかわらず，階級間の所得分配比率が一定に保たれるなら，利潤率は，そうした技術改良の流れの中で傾向的に低下していくことになるのである。そして，利潤率の傾向的な低下に応じて資本家が投資率を低下させていくとともに，消費率を一定に保つなら，一方で，資本蓄積率は利潤率の低下がもたらす以上に低下し，他方で，資本の過剰が生まれてくる

注（16） この点を明らかにするためには，生産財生産部門（第1部門）と，消費財生産部門（第2部門）に部門を分割することが便利である。それぞれ添字は部門を表わすとすると，両部門における需給一致の条件は，

$$W_1 + P_1 = I_1 + I_2$$

$$W_2 + P_2 = W_1 + W_2 + C_1 + C_2$$

である。両式を加えて，その両辺から，労働者はその得たものを支出するとして，賃金を控除すると，

$$P_1 + P_2 = C_1 + C_2 + I_1 + I_2$$

を得る。資本家も階級としてその得たものを支出することが，与えられた両部門の供給が全面的に実現されるための一条件なのであって，それが満たされないと，生産物の全面的実現は不可能になるのである。

（17） Marx,〔5〕III, S. 261, ④, p. 315. なお，財が一種類しかない世界では，資本の過剰は商品の過剰と同義である。

のである。「利潤率のある高さが，生産の拡張や制限を決定するのであって，社会的欲望にたいする，社会的に発達した人間の欲望にたいする，生産の割合がそれを決定するのではないということ[18]」が——これは，投資が利潤率の関数になるという把握として理解できるであろう——，現われてくるのである。

(三) 蓄積様式の変容

19世紀中葉のイギリスにおいては，企業は主として個人企業ないしパートナーシップ企業の形態をとり，銀行も商業銀行として商業手形の割引きを中心業務とし，貸付業務の中心も短期の流動資金の供与におかれていた。そこでは，企業の蓄積原資は主要には自らの利潤に求められたのである[19]。そして，諸企業は，そうした蓄積様式に依拠しながら，イギリスを世界の工場とする世界体制に支えられて，いくつかの景気循環を含みながらも，旺盛な資本蓄積をくりひろげていった。

しかし，1873年恐慌から1890年代前半までのいわゆる「19世紀末大不況」期に至って，イギリス資本主義は，1860年代に対して資本蓄積を鈍化させ[20]，産業の国際競争力の喪失＝イギリスを世界の工場とする世界体制の変容をもたらしながら，国内で形成された過剰資本が海外に輸出されていく[21]。主として海外証券投資の形態をとったイギリス（連合王国）の海外新投資は，同年代の国内粗固定資本形成を100とした値で，1860—69年に42，1870—79年に49であったものが，1880—89年には80に達するのである[22]。イギリスは「大不況期」を画期として，20世紀初頭のいわゆる「古典的帝国主義」期に完成される利子生活者国家としての原型を形づくっていくのである。

こうした過程の底流に，マルクスが『資本論』第三部で展開した利潤率の傾向的低下——→過剰資本の形成という過程が存在していたと想像することは決して不自然ではない。

マルクスの「低下法則」は，マルクスが観察し，その理論構成の歴史的素材としたイギリス資本主義の，19世紀末にかけての資本蓄積過程の動向を理解するための，少なくとも一つの鍵を提供しているように思われるのである[23]。

しかしながら，そうした利潤率の傾向的低下——→過剰資本の形成という過程の進行は，同時に，マルクスが資本蓄積を分析した枠組，すなわち，資本蓄積を，自らの利潤を原資とする内部蓄積によるものとして，基本的に貨幣市場および証券市場の存在を捨象し，生産物市場と労働力市場の考

注 (18) ibid., III, S. 269, ④, p. 324. なお，Robinson, 〔12〕 p. 23, p. 23 参照。

(19) 大内，〔7〕上 p. 150, p. 158 参照。

(20) Deane & Cole, 〔1〕 p. 266, p. 269, Mitchell, 〔6〕 p. 818 参照。

(21) 「資本が外国に送られるとすればそれは，資本が国内では絶対に使えないからではない。それは，資本が外国ではより高い利潤率で使えるからである。」(Marx, 〔5〕 III, S. 266, ④, p. 321)

(22) Deane & Cole, 〔1〕 p. 266 参照。

(23) もちろん，このようにいうことは，「低下法則」が全てのタイプの帝国主義の形成の理解に有効であるというのではない。あくまでも，イギリス型＝レントナー型の帝国主義の形成に，それは示唆を与えるということである。

察によって蓄積過程の分析を行なう枠組そのものの変更をも迫る過程であった。

なぜならば，過剰資本の形成は，貯蓄と投資の自動的均衡の消失を意味し，資本家が消費も投資もしない実現利潤部分を自らの手ににぎりしめていない限り，広義の利潤は，「蓄積の源泉としての企業所得」から「私的富の源泉としての利子所得」[(24)]へとその性格の比重を移していくことになるからである。

そして，そうした貯蓄と投資の自動的均衡の消失は，イギリスにおいて「大不況」期後半からの産業資本そのもの，あるいは産業資本と銀行資本の結びつきの変容によっても進展させられていく。そこでは，1880年代には，鉄鋼業や綿業において株式会社の設立が本格化し，1890年代の「大不況」解消後には，その設立は急増していく。また，産業資本と銀行資本の結びつきにおいても，1890年代の銀行大合同後は，設備投資のための長期貸付が普及してくるのである。[(25)]

こうして，イギリスでは，19世紀末から，貯蓄と投資の自動的均衡の達成の条件は，国内的要因においても，対外的要因においても大きく失しなわれていくのであり，そうした状況における資本蓄積過程を分析するためには，貨幣市場ないし証券市場の分析は不可欠のものとなるのである。

しかしながら，マルクスは，その分析の対象が19世紀中葉の資本主義であったことから，既述のように，資本の過剰の問題を先駆的に指摘し，株式会社の形成の問題に注目をはらいながら，そうした問題を資本蓄積論の枠組に全面的に取りいれているわけではない。そうした新たな枠組における資本蓄積過程の分析は，ヒルファディング＝レーニン，あるいは，ルクセンブルグ＝カレツキ等，20世紀前半のマルクス主義者達の課題となるのである。

引 用 文 献

〔1〕 P. Dean & W. A. Cole, *British Economic Growth* 1688-1959, Cambridge University Press, 1967.

〔2〕 R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics,* Greenwood, 1980.

〔3〕 N. Kaldor, Alternative Theories of Distribution in *Essays on Value and Distribution,* Duckworth, 1960. 富田重夫訳「代替的な分配諸理論」,『マクロ分配理論』, 学文社, 1973年。

〔4〕 L. R. Klein, Theories of Effective Demand and Employment, *Journal of Political Economy,* Vol. 55, No. 2, 1947.

〔5〕 K. Marx, *Das Kapital, Werke,* Bd. 23, 25, Dietz, 1962, 1964. マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』, ②, ④, 大月書店, 1968年。

〔6〕 B. R. Mitchell, *European Historical Statistics* 1750-1975, Macmillan, 1975.

〔7〕 大内力,『帝国主義論』, 上・下, 東京大学出版会, 1985年。

〔8〕 置塩信雄,『蓄積論』, 筑摩書房, 1976年。

〔9〕 ———,『マルクス経済学Ⅱ』, 筑摩書房, 1987年。

〔10〕 D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation, Works,* 1, Cambridge Univer-

注 (24) Robinson, 〔12〕 p. 23, p. 23.

(25) 大内, 〔7〕下 p. 469, pp. 489-490 参照。イギリスでは，個人企業と商業銀行の伝統の残存によって，そうした変化は20世紀初頭にも完成せず，イギリス帝国主義は——ドイツ帝国主義と対比して——金融資本体制を十全には欠いた，海外資本輸出に依存するレントナー型になることは前述の通りである。ibid., pp. 502-505 参照。

sity Press, 1951. 羽鳥・吉沢訳『経済学および課税の原理』，上・下，岩波文庫，1987年。

〔11〕 J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics,* Macmillan, 1947. 戸田・赤沢訳『マルクス経済学』，有斐閣，1951年。

〔12〕 ———, Marx, Marshall and Keynes, 都留・伊藤訳『マルクス経済学の検討』，紀井国屋，1956年。(原文も所収)。

〔13〕 ———, *Essays in the Theory of Economic Growth,* Macmillan, 1962. 山田克巳訳『経済成長論』，東洋経済新報社，1963年。

〔14〕 P. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development,* Monthly Review, 1956, 都留重人訳『資本主義発展の理論』，新評論，1967年。

(経済学部助教授)